国土強靱化における国土情報基盤整備の促進に関する決議

地震や風水害、火山噴火等の自然災害が頻発・激甚化する我が国において、国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組を切れ目なく推進する必要がある。

国土強靱化の施策を効率的に進めるためにはデジタル技術の活用が不可欠である。特に、災害時の迅速かつ円滑な初動対応や復旧・復興のためには、平時から常に変化する国土の状況を管理するとともに、災害時には迅速に被災状況を把握し、関係機関と情報共有することが重要である。そのためには、国土情報基盤（国の位置情報インフラ）として、測量や地殻変動監視、位置情報サービスのために国家基準に基づく正確な位置情報（国家座標）を提供する電子基準点網の安定運用とともに、それと整合したデジタル地図や空中写真、標高データの整備及び適時の更新が不可欠である。

この間、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策や5か年加速化対策として、これら国土情報基盤整備の施策が着実に実施されてきたところである。しかしながら、電子基準点網については機器の老朽化対策や停電等の耐災害性強化がまだまだ十分とは言えず、デジタル地図等に関しても我が国のデータ更新のスピードは諸外国と比べても極めて遅く、国土の現況を適切に把握できているとは言い難い。国土強靱化の取組を着実に推進し、実効性のあるものにするためには、それを支える国土情報基盤の整備を一層充実させる必要がある。

以上から本議員連盟は、総意を持って次の事項に関し、国会並びに政府等に対して強力に要請する。

記

- 一 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後も、継続的・安定的に切れ目なく必要な事業が着実に進められるよう、国土強靱化実施中期計画を今年6月までのできるだけ早期に策定すること。
- 一 令和6年能登半島地震の経験や南海トラフ地震等の巨大地震が切迫していることを踏まえ、5か年加速化対策の事業量を大幅に上回る規模とすること。
- 一 国土の適切な管理に加え、国土強靱化の推進に資するため、空中写真撮影と地図整備について、今よりも高頻度で更新を実施すると共に、航空レーザ測量による高精度標高データの整備・更新を推進すること。
- 一 我が国の測位衛星である準天頂衛星「みちびき」のみで、精緻な測位を実現する地上のインフラとして不可欠な電子基準点網等について、安定的に運用できるように、体制や設備を強化すること。
- 一 災害時における初動対応の重要な判断基準となる、ALOS-4や電子基準点等による地殻変動の監視体制を増強すること。
- 一 防災計画、地域開発計画や災害後の復興計画にも重要となる防災地理情報の整備を強化すること。
- 一 右記の実現に必要な国土地理院の体制を充実・強化すること。

右、緊急に決議する。

令和七年二月二十六日

国土情報基盤整備促進議員連盟